

かすみがうら市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

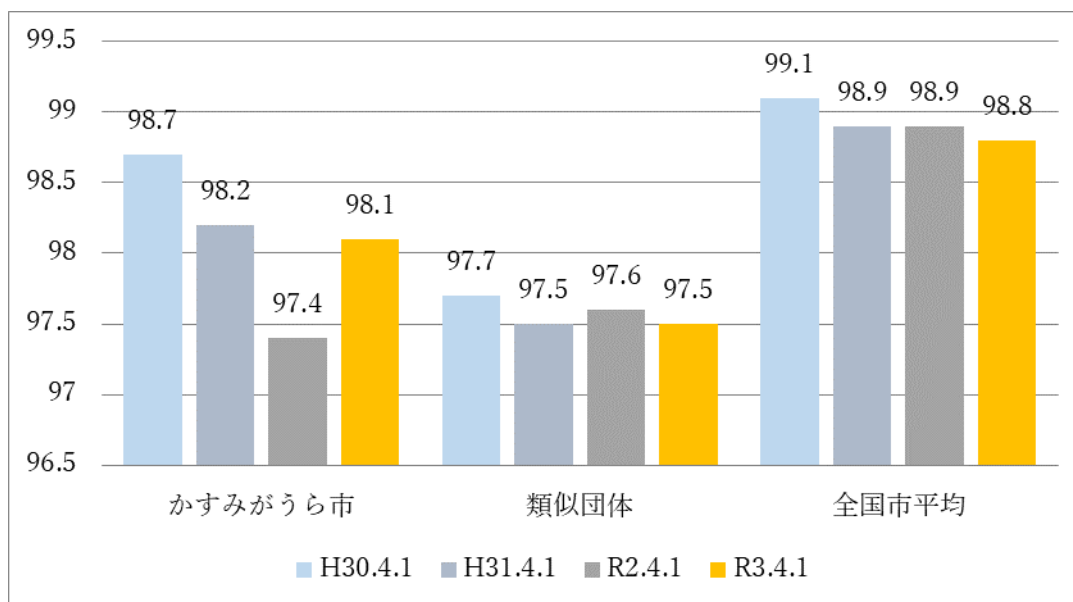
区 分	住民基本台帳人口 (令和3年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考)31年度 の人件費率
令和2年度	人 41,200	千円 23,844,542	千円 534,676	千円 3,293,887	% 13.8	% 16.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考) 1人あたり 給与費 B / A	(参考) 一般市平均 1人あたり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
令和2年度	人 376	千円 1,358,252	千円 209,423	千円 537,568	千円 2,105,243	千円 5,599	千円 4,425

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、令和2年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

- ※ 令和3年4月1日のラスパイレレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、
②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施] 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

【給料表の改定実施時期】平成27年4月1日

【内容】一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

（令和3年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
かすみがうら市	42.6歳	320,700円	375,272円	350,094円
茨城県	42.4歳	326,200円	411,043円	369,416円
国	43.0歳	325,827円	407,153円	—
類似団体	42.3歳	314,815円	371,896円	341,141円

②技能労務職

区 分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
かすみがうら市	歳 52.8	人 13	円 268,400	円 276,292	円 271,215	—	—	—	—
うち調理士	歳 56.2	人 8	円 260,200	円 264,600	円 260,200	調理士	歳 47.9	円 257,200	1.03
茨城県	歳 55.9	人 171	円 313,600	円 360,188	円 340,947	—	—	—	—
国	歳 50.9	人 2,201	円 286,947	円 328,603	—	—	—	—	—
類似団体	歳 51.6	人 14	円 314,011	円 338,441	円 326,411	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
かすみがうら市	—	—	—
うち調理員	4,344,400 円	3,421,500 円	1.26

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成30年度～令和2年度の3ヵ年平均）

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

（注）1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		かすみがうら市	茨城県	国
一般行政職	大学卒	182,200 円	188,700 円	182,200 円
	高校卒	150,600 円	154,900 円	150,600 円
技能労務職	高校卒	147,900 円	152,700 円	—
	中学卒	139,900 円	143,800 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和3年4月1日現在）

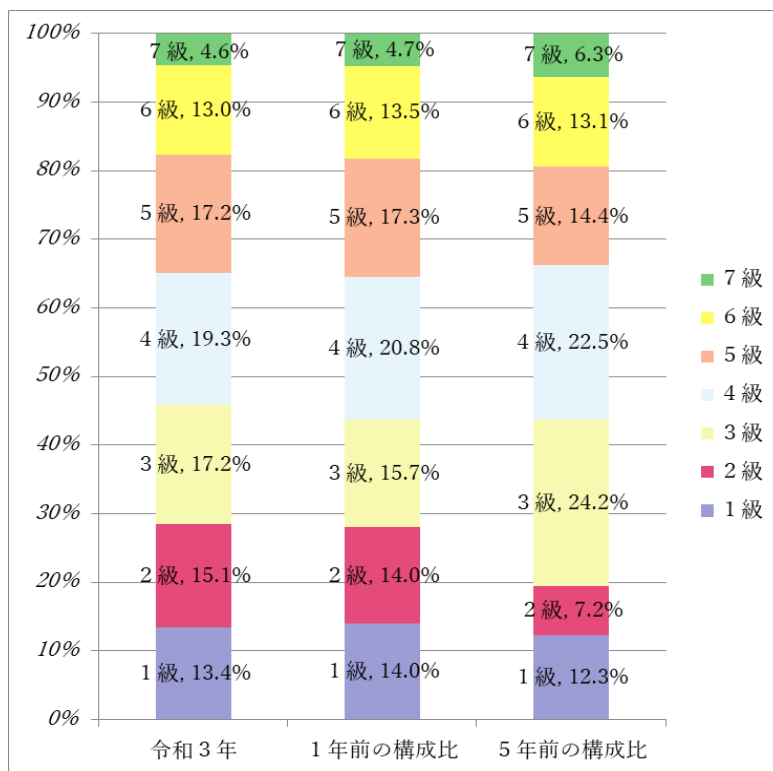
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	267,900 円	351,878 円	373,567 円	393,060 円
	高校卒	249,875 円	333,140 円	382,700 円	394,750 円
技能労務職	高校卒	—	255,100 円	260,900 円	293,750 円
	中学卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

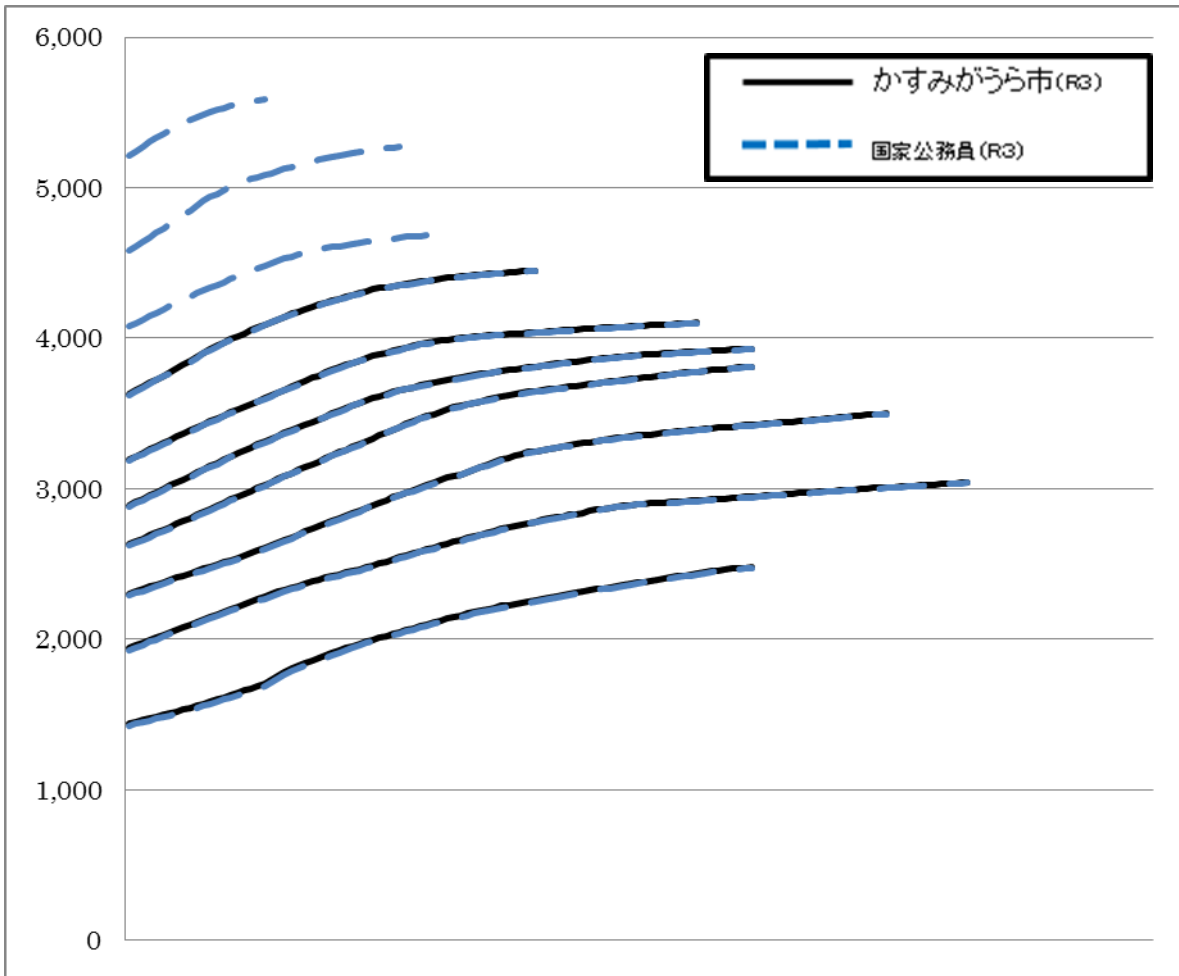
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和3年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7 級	公室長、部長、会計管理者、参事	11 人	4.6 %	362,900 円	444,900 円
6 級	課長、企画監、副参事	31 人	13.0 %	319,200 円	410,200 円
5 級	課長補佐、室長、主任主査	41 人	17.2 %	289,700 円	393,000 円
4 級	係長、主査	46 人	19.3 %	264,200 円	381,000 円
3 級	主任	41 人	17.2 %	231,500 円	350,000 円
2 級	主幹	36 人	15.1 %	195,500 円	304,200 円
1 級	主事、主事補	32 人	13.4 %	146,100 円	247,600 円

- (注) 1 かすみがうら市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和3年4月1日現在）



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

令和3年4月2日から令和4年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

かずみがうら市	茨城県	国
1人当たり平均支給額 (令和2年度) 1,385千円	1人当たり平均支給額 (令和2年度) 1,786千円	—
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.9月分 (1.45)月分 (0.9)月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.9月分 (1.45)月分 (0.9)月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.9月分 (1.45)月分 (0.9)月分
(加算措置の状況) 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 管理職加算 15~25% 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 管理職加算 10~25% 役職加算 5~20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない				

(2) 退職手当（令和3年4月1日現在）

かすみがうら市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.58688 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 2～20 %			定年前早期退職特例措置 2～45 %		
1人当たり平均支給額 17,607 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（令和2年度決算）		2,857 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）		36,170 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合		— %		
手当の種類（手当数）		9 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和2年度決算)	左記職員に対する 支給単価
感染症防疫作業手	職員	感染症患者もしくは感染症の疑いのある患者の救援に従事した場合等	—	1回 300円
行旅死亡人死体処理作業手当	職員	行旅死亡人の死体処理作業に従事した場合	—	1回 300円
犬猫等死体処理作業手当	職員	犬猫等の死体処理作業に従事した場合	—	1回 300円
植物防疫作業手	職員	衛生上特に危害を受けるおそれのある業務に従事した場合	—	1回 300円
消防業務手当	消防職員	救急業務以外の災害に出場した場合	535 千円	従事1回 300円
救急業務手当	消防職員 (救急救命士以外)	救急業務に出場した場合	592 千円	従事1回 300円
救急救命士手当	消防職員 (救急救命士)	救急業務に出場した場合	1,380 千円	従事1回 500円
救助隊員業務手	救助隊員	救助業務に出場した場合	26 千円	従事1回 500円
機関員業務手当	消防職員	緊急車両の機関員として業務に従事した場合	324 千円	1当務 150円・100円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（令和2年度決算）	39,421 千円
職員1人当たり平均支給年額 (令和2年度決算)	188 千円
支給実績（令和元年度決算）	56,713 千円
職員1人当たり平均支給年額 (令和元年度決算)	286 千円

(5) その他の手当 (令和3年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価		国の 制度と 異	国の 制度と 異なる 内容	支給実績 (2年度 決算)	支給対象職員 1人あたり 平均支給年額 (2年度決算)		
扶養 手当	配偶者	6,500円	同		千円 41,375	円 240,552		
	子	10,000円						
	その他の扶養親族	6,500円						
	特定期間加算	5,000円						
住居 手当	家賃額 27,000円以下	家賃額 - 16,000円	同		千円 19,524	円 295,818		
	家賃額 27,000円を超え 61,000円未満	(家賃額 - 27,000 円) × 1/2 + 11,000円						
通勤 手当	交通機関等 利用者		同		千円 23,970	円 63,920		
	自動車 等使用 者	2km～5km					2,000円	
		5km～10km					4,200円	
		10km～15km					7,100円	
		15km～20km					10,000円	
		20km～25km					12,900円	
		25km～30km					15,800円	
		30km～35km					18,700円	
		35km～40km					21,600円	
		40km～45km					24,400円	
		45km～50km					26,200円	
		50km～55km					28,000円	
		55km～60km					29,800円	
60km～	31,600円							
管理 職手 当	公室長、部長等		同		千円 51,041	円 500,401		
	会計管理者、議事事務局長等						66,200円	
	参事						57,400円	
	課長等						45,700円	
	副参事						37,400円	
	課長補佐等						35,100円	
	消防 本部	消防長					66,300円	
		次長					57,400円	
		課長、署長					47,000円	
		課長補佐等					36,700円	
休日勤 務手 当	勤務1時間あたりの給与額の 100分の135		同		千円 20,452	円 498,829		
宿日直 手 当	宿直又は日直勤務をした職員に支給 日直勤務1回につき4,200円		同		千円 2,147	円 6,134		
管理職 特別 勤手 当	1回につき 6,000円～10,000円		同		千円 1,669	円 87,842		

5 特別職の報酬等の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	779,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 950,000 円 / 431,000 円 780,000 円 / 420,000 円
	副 市 長	592,000 円	
報 酬	議 長	334,000 円	545,000 円 / 230,000 円
	副 議 長	285,000 円	474,000 円 / 200,000 円
	議 員	269,000 円	442,000 円 / 180,000 円
期 末 手 当	市 長	(令和2年度支給割合) 3.35 月分	
	副 市 長	3.35 月分	
退 職 手 当	議 長	(令和2年度支給割合) 3.35 月分	
	副 議 長	3.35 月分	
	議 員	3.35 月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)	
	副 市 長	給料月額×在職年数×5.5 17,138,000円 任期ごと	給料月額×在職年数×3.1 7,340,800円 任期ごと

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

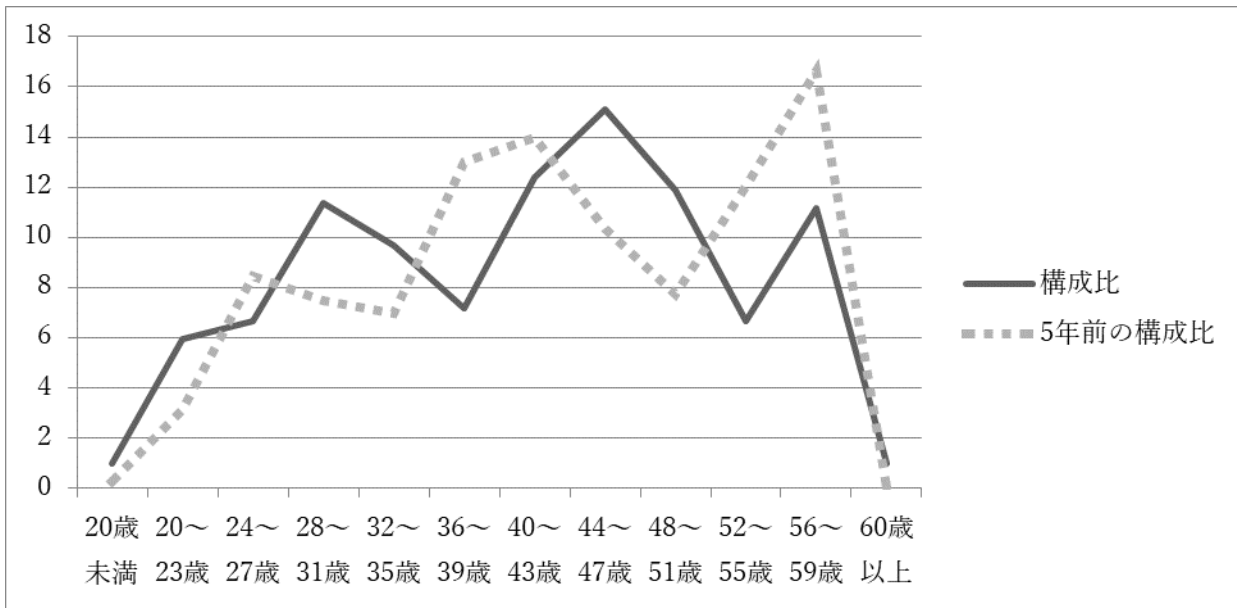
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		令和2年	令和3年		
普通会計部門	議会	5	5		
	総務	86	94	8	組織の見直し、業務増
	税務	21	20	-1	業務減
	労働	1	1		
	農林水産	15	17	2	組織の見直し、業務増
	商工	10	9	-1	業務減
	土木	24	24		
	民生	76	73	-3	業務減、欠員不補充（職員退職）
	衛生	25	24	-1	派遣先の解散に伴う配置終了、業務減
	計	263	267	4	参考：人口1万人あたりの職員数 65.20人
	教育	29	27	-2	業務減
	消防	84	82	-2	欠員不補充（職員退職）
小 計	376	376	0	参考：人口1万人あたりの職員数 91.82人	
企業等 公営	水道	7	6	-1	業務減
	下水道	7	7		
	その他	15	15		
	小 計	29	28	-1	
合 計	405 [654]	404 [654]	-1 [654]	参考：人口1万人あたりの職員数 98.65人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和3年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	4人	24人	27人	46人	39人	29人	50人	61人	48人	27人	45人	4人	404人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	H28年	H29年	H30年	H31年	R2年	R3年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	268	261	254	258	263	267	-1 (99.6%)
教育	30	30	30	29	29	27	-3 (90%)
消防	87	88	89	84	84	82	-5 (94.3%)
普通会計計	385	379	373	371	376	376	-9 (97.7%)
公営企業会計計	30	31	32	31	29	28	-2 (93.3%)
総合計	415	410	405	402	405	404	-11 (97.3%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和元年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和2年度	千円 917,668	千円 71,838	千円 48,959	% 5.3	% 5.7

区分	職員数 A	給 与 費				一人あたり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B	
令和2年度	人 7	千円 29,466	千円 7,413	千円 11,387	千円 48,266	千円 6,895

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

② 員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和3年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
かすみがうら市	42.9 歳	350,785 円	556,988 円

(注) 1 基本給には、扶養手当を含む。

2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

かすみがうら市	
1人あたり平均支給額（令和2年度） 1,626 千円	
（令和2年度支給割合）	
期末手当 2.55 月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.9 月分 (0.9)月分
（加算措置の状況）	
役職加算	5～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

4 (2) に同じ

ウ 時間外勤務手当

支給実績（令和2年度決算）	505 千円
職員1人あたり平均支給年額（令和2年度決算）	101,000 円

エ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(令和2年度決算)	支給対象職員1人あたり平均支給年額(令和2年度決算)
扶養手当	4(5)に同じ	同		1,416千円	283,200円
住居手当		同		122千円	122,500円
通勤手当		同		613千円	87,600円
管理職手当		同		969千円	484,800円
休日勤務手当		同		—	—
宿日直手当		同		—	—
管理職員特別勤務手当					—

(1) 下水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和元年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和2年度	千円 1,059,767	千円 53,788	千円 47,298	% 4.5	% —

区分	職員数 A	給 与 費				一人あたり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B	
令和2年度	人 7	千円 23,278	千円 9,438	千円 6,997	千円 39,713	千円 5,673

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

③ 員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和3年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
かすみがうら市	36.9 歳	277,119 円	436,833 円

(注) 1 基本給には、扶養手当を含む。

2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

かすみがうら市	
1人あたり平均支給額（令和2年度） 999 千円	
（令和2年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55 月分 1.9 月分 (1.45)月分 (0.9)月分	
（加算措置の状況） 役職加算 5～15%	

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

4（2）に同じ

ウ 時間外勤務手当

支給実績（令和2年度決算）	334 千円
職員1人あたり平均支給年額（令和2年度決算）	55,666 円

エ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(令和2年度決算)	支給対象職員1人あたり平均支給年額(令和2年度決算)
扶養手当	4（5）に同じ	同		747 千円	249,000 円
住居手当		同		296 千円	296,400 円
通勤手当		同		612 千円	87,514 円
管理職手当		同		695 千円	695,400 円
休日勤務手当		同		—	—
宿日直手当		同		—	—
管理職員特別勤務手当					—